



⑩ 香港が抱える恐怖

香港デモの継続

香港情勢が予断を許さない。中国本土への容疑者移送を可能にする「逃亡犯条例」の改正を契機に発生したデモは、6月9日には約100万人、16日には約200万人の参加者を集めた。16日には林鄭月娥行政長官が改正手続きを再開しないと宣言したが、デモは収束せず、7月28日には過激化して、この原稿を書いている29日には49人が逮捕された。その間、中国のメディアはデモの非合法性を強調した報道を行ってきた。24日には国防部のスポークスマンが、香港政庁の要請があれば人民解放軍が出動できると発言した。

中国本土の人々にとって、香港デモの原因を理解するのは意外に難しいようだ。本土は「一国両制」で香港を優遇してやっているのに、何が不満なのか理解できない、というのが一般的な見解だ。筆者が最近、会った本土の学者も、改正案の採決が延期されて要求が受け入れられたのに、なぜまだデモをやりたいのかわからない、と嘲笑していた。

価値観の対立

他方で、中国と多少関わったことのある日本人には、香港のデモ参加者の感情は容易に理解できる。彼ら突き動かしているのは、「逃亡犯条例」の改正案や、行政長官の選出方法などの個々の問題ではない。それらは政治運動のきつ

けに過ぎない。中国が自分たちの社会を根底から変質させている、今動かなければ将来の状況はますます悪くなるという恐怖が、デモに200万人を結集させたのだ。

中国の影響力が拡大するなか、中国と関係の深い国や地域では同様の感覚が広がっている。台湾では主要メディアが大陸資本に次々と買収され、ネットには「五毛党」が書いたのではと思われるフェイク・ニュースがあふれる。2010年以降、中国は隣国との間で深刻な問題が発生するたびに、事実上の経済制裁の発動をためらわなかった。こうした場所では、中国が自分たちの社会秩序のあり方を脅かしている、という見方は珍しくない。

中国は中国共産党に領導される国家で、党の意思が法律を作る。その国に生まれ、その教育を受けてきた人にとって、党の統治体制は当たり前のものである。だが最近では中国の周辺地域で、その特殊な秩序体系が境界の外に溢れ出しているという不安が広がる。鄧小平は香港の体制は50年間変わらないと約束したが、まだ22年である。中国にも長所は多いが、党の意思がすべてに優先するような体系には組み込まれたくない、というのが素直な感情だ。

これは突き詰めれば、何を正しいと見るか、という価値観の問題である。説得はほぼ意味をなさない。それを共有していない人々どうしは、最後まで理解しあえない。

米中関係への波及

中国にとって幸いなのは、米中貿易摩擦が続くなか、トランプ政権がまだあまり価値観問題に注目していないことだ。これは、「ディール」の中身に関心を持つトランプの個性と、アジア問題の素人のため、米中の力関係に頼って中国問題を解決しようとする閣僚たちの手法のせいだ。もしもアジア事情に詳しいヒラリー・クリントンが大統領だったら、対中政策は相当違っていたに違いない。

しかし、トランプの支持基盤である米中間層はグローバル化の被害者であり、中国が自分たちの社会秩序を脅かしている、という見方との親和性は高い。香港で天安門事件のようなことが起きれば、米国とアジアの国・地域の情勢がたちまち連動する可能性はある。大統領選挙を控える台湾の動向には特に敏感だ。米国には他国を集結させる力がある。

中国も近年、「一帯一路」サミットやアジア文明対話大会などを開催し、国際的な仲間の獲得に励む。米中の競争関係が強まるなか、日本がG20のホスト国として中立的な立場を貫いたことは、本当は中国にもっと感謝されてよいくらいだ。

米中貿易戦争はまだ終わっていない。中国をめぐる国際情勢は極めて流動的で、分野横断的だ。どのような要素どうしが結びついて新たな形を作っていくのか、まだ誰にもわからない。

(益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授)

境界を越える党の統治体制